

## 令和6年度第1回高知県産業振興計画フォローアップ委員会林業部会 議事概要

- 1 日時：令和6年10月29日（火）14:00～16:00
- 2 場所：高知城ホール 2階大会議室
- 3 出席：部会員10人中、9名が出席
- 4 議事
  - (1) 第5期産業振興計画＜林業分野＞の令和6年度上半期の進捗状況及び強化の方向性について
  - (2) その他

議事について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）令和6年度上半期の進捗状況及び強化の方向性については原案どおり了承された。

### ※ 意見等概要

#### (1) 第5期産業振興計画＜林業分野＞の令和6年度上半期の進捗状況及び強化の方向性について (事務局)

- ・本日欠席の宮沢部会員からご意見をいただいているため、ここで報告させていただく。
- ・まず、「皆伐と更新に関する指針」の改訂について、資料に方向性や取組の1つとして記載があると、その存在が広く認識されて良いのではないかとのご意見。また、「スマート林業についての取組が、第4期計画から比べると希薄化しているように見受けられる。取組自体は行っていると思うが、森林クラウドなど新しいツールや取組に対する人材育成、現場サイドのキャッチアップへの支援については、目指す姿、実務的な取組目標を明確にして、継続的に支援していく必要があるのではないかと」などのご意見をいただいている。

⇒ (大野木材増産推進課長)

- ・指針については、本年度の上半期から改訂に取り組んでおり、検討委員会において議論してきたところ。本日はご意見を伺いたく配付させていただいた。今後、12月の検討委員会で構成を決め、年度内に公表する予定。来年度に向けたバージョンアップ資料の取組状況欄等に記載できればと考えている。

(中城森づくり推進課長)

- ・資料1の3ページ、(9)にクラウドに関する内容を記載している。クラウドの整備をスマート林業の環境整備と整理しており、強化の方向性としては、スマート林業の実践に向けた林業事業体への個別支援や研修の開催など、人材育成という次の段階に移ったものになっている。

(濱崎部会員)

- ・森の工場について間伐は必須か。例えば、皆伐・再造林という形の計画での認定は可能か。
- ・女性限定フォレストスクールのオンライン開催に参加させていただいた。オンラインのため、人数は一定集まっていたが、ほとんどの方が顔出しNGで発言もなかった。気軽に参加可能なオンラインも良いが、対面で実際にやってくれる人をいかに探すかというところに焦点を合わせていかないと、なんとなく興味はあるが次につながらない。そのことについて検討いただけないか。

⇒ (大野木材増産推進課長)

- ・皆伐と再造林のみの場合は、過去に森の工場であったところや森の工場に一体的に含めても不自然でない場合には森の工場の認定をさせていただいている。間伐を一体的にやっていただけるようであれば、皆伐・再造林と間伐の両方を含める場合もあるため、両面から検討いただきたい。

⇒ (濱崎部会員)

- ・間伐は必要ないか。例えば、コウヨウザンなどの早生樹を植えて、皆伐・再造林の森の工場をしたという場合は対象外か。今後は認定される可能性はあるか。

⇒ (大野木材増産推進課長)

- ・スギ・ヒノキ以外のコウヨウザンやクヌギ等の植栽も可能であるが、近くに森の工場が全くないような場所で、皆伐・再造林のみの森の工場の認定は難しい。

(中城森づくり推進課長)

- ・ご指摘のとおり、オンライン開催については参加しやすい反面、顔出しがないなど情報収集のみを目的に参加される場合もあると考える。しかしながら、様々な形で参加いただく中で就業につながった事例もあるため、これはこれで続けていきたい。まずは、デジタルサイネージやSNSなどを活用し広く周知したり、女性就業者のモデル事例を紹介する等により、フォレストスクールやセミナーなどへの参加者数を増やしたい。

(小川副部会長)

- ・昨年の賀詞交換会において、知事が3年で再造林率を4割から7割に引き上げると公言された。基金制度を作られ再造林を支援することとされているが、これにより再造林率がどの程度上がるのか疑問が残る。
- ・宮崎県では、県がコンサル会社に依頼して立木の $m^3$ あたりの取引価格を調べ、立木と素材の相関関係を把握している。
- ・本県の一番の問題点は、製品価格が3倍になっても立木価格が上がらないということ。基礎的な調査をし、誰が利益を得ているのか、製材業者や素材生産業者が利益を得て森林所有者には還元できていないという実態を調べ、できるだけ多くのお金が森林所有者にいくような仕組みを作らなければ根本的な解決にはならない。
- ・高知の山は傾斜で表層の土砂が下に落ちるため、上に行けば行くほど土層が浅い。林業における生産性の面ではマイナスであるが、土砂災害による人的被害が出ないという点ではプラスな面もある。
- ・このような高知の山に合う、効率的な作業の仕組みや生産性の高い仕組みを示すことはできないか。40度の傾斜地でも、簡易な柵張りで下げも上げもスムーズにできるのがタワーヤーダーであり、これまでにタワーヤーダーを導入した森林組合がいくつもあるため、そこでの生産性や課題を県で調査いただきたい。
- ・本県と同様に傾斜がきつく条件が似ている和歌山県や長野県で生産性を上げていく仕組み等を見て、本県に合った最適な仕組みへ政策的に誘導し、最終的に森林所有者にお金が返るということを時間が掛かっててもやるべきではないか。
- ・アメリカでは年間150万戸の住宅が建つ中、2×4（ツーバイフォー）が不足しており、ヨーロッパなどから材を輸入している。日本もチャンスである。国内を相手にするよりもアメリカに2×4にして持っていった方が利益が出る。また、アメリカに2×4を輸出して残った端材をインドネシアで集成材にし、再度2×4にして輸出しても採算が取れるという話を聞いている。

- ・一方で、アメリカにおいて木の塀を作る際に使用される材については、角をカットする必要があるが、日本にはそのように製材するための道具がないという課題も伺った。
- ・日本としては絶好のチャンスである。日本で売るよりもアメリカの方が有利だということであれば、アメリカに輸出すれば良いと考える。
- ・森林所有者にも利益が分配されるような仕組みを、官民で真剣に検討していかなければならない時期にきている。(回答は求めない)

⇒ (吉本副部長)

- ・山元還元という意識をしっかりと持たないと再生林につながっていかない。一朝一夕にいかないこともあるが、強化の方向性の中にも位置づけ取り組んでいきたい。

(後藤部会員)

- ・林業適地への集中投資の流れの中で森林クラウドに関するところが出てくるが、ここ1年程度でデジタル化が進められているところだと思う。その進捗状況と今後活用が進むような道筋や方向性について表記があった方が良いのではないかと。
- ・資格を取るなどの人材育成については、林業大学校を通じた高度な技術を有する人材の育成という部分で記載があるが、これに加えて、緑の雇用を通じて資格を取得しながら仕事を進めていくような人たちもいる。そういった点も踏まえてバランス的に、林業大学校以外の人材育成の実績や評価のポイントなどがあればお示しいただければと思う。

⇒ (中城森づくり推進課課長)

- ・クラウドのユーザー登録については、林業事業体で74社程度。本年からスタートしている造林補助申請もクラウドシステムの利用が40社程度。そういった部分の表記を検討させていただく。
- ・林業大学校以外の部分についても人材育成の取組を進めているところ。強化の方向性としては、林業大学校を前面に出していただくためこのような記載となっている。

⇒ (後藤部会員)

- ・強化の方向性の資料としてはこれでよいが、進捗状況の資料の中では全体的に記載していただければと思う。

(川端部会員)

- ・12年夫婦で林業をやっている中で課題に感じるのは、担い手不足と教育のシステムである。
- ・林業大学校で外部講師をやらせてもらっているが、教える側としては、林業大学校の教育システムはかなり完成されてきていると感じる。これが、林業大学校を卒業すると途絶えてしまうのがもったいないと思っていて、緑の雇用の教育プログラムももちろんあるが、就職して事業体のやり方に染まり、少しずつばらをしてケガをするようなパターンが見えてきている。
- ・このため、民間で継続的なフォローやキャッチアップができるような研修のシステムを組めないだろうかということ、講師仲間の間では常々話している。その辺りを県の方にバックアップいただけるとありがたい。
- ・各年度で目標値を設定し成果を出していくというタイムスパンでは長すぎる問題なのかもしれないが、環境教育についても戦略の柱に入れていただいても良いのではないかと考える。環境教育は消費者教

育という見方もでき、幼い頃から木に触れるような機会や時間もつことがとても大切だと思う。

- ・個人的にも地元の小学校の総合学習なども請け負っている。そういう機会をさらに増やすために、現在自分たちにできるのは、森と緑の会から予算をいただいたり譲与税を活用させていただくことだが、県としても環境教育に関してサポートしていただけることがあるとありがたいと思う。

⇒ (中城森づくり推進課長)

- ・就職後の継続的な研修について、今すぐにこれができますということは申し上げられないが、短期課程において継続的に学んでいく安全講習などがある。まずは、そういったものを事業体に活用いただきたい。さらにお話を伺いながらできることを検討していきたい。

(太郎田林業環境政策課長)

- ・森林環境税を活用した森林環境学習や森林ボランティアの活動については、森林環境税の基金運営委員会において、外部の有識者を交え目標値を定めながら議論させていただいている。まずはそちらの方で、有識者の皆様にご意見をいただきながら、引き続き環境学習に関する取り組みをしっかりと進めていきたい。

(堀澤部会員)

- ・担い手の育成の対象は、林業大学校に来るような若手をターゲットにしているのか。一度、林業ではない業界に勤めた後、林業に興味が出てくる少し年齢が上の層を取り込むような仕組みはあるか。

⇒ (中城森づくり推進課長)

- ・特に年齢制限を設けている訳ではないが、林業大学校で一定期間学んでいただくのが1つ。県外から移住されるような方々が林業に参入される場合もあるため、そのような場合には、短期課程の研修を受けていただく中で技術を学んでいただく。また、林業事業体でのOJTの事業に参加いただき技術を学んでいただくなど、年齢の高い方も含めてサポートしているところ。

(吉本副部長)

- ・林業大学校の学生も高校を卒業してすぐの年齢の方だけではなく、他の職に就いていた方が県内に移住し、まず林業大学校で技術を磨いてから就業するといったケースなどもあり、そういった方を排除しているということはない。

(毛綱部会委員)

- ・国や森林総研の開発は、どうしても大型の機械やスマート林業、デジタルやICTに関するものになるが、今後、女性労働者や外国人労働者が増えてくると、いかに軽労化するかということが大事になる。
- ・機械化で軽労化されるとは言うものの、実際には、ニッチな要望が現場にはたくさんあふれているのだと思う。
- ・これまでは県の林業試験場（森林技術センター）との情報交換の場しかなかったが、そういった声を現場からどんどん上げてもらい、国にフィードバックしてもらえるシステムや現場の声を上げる機会があると良いと思う。
- ・集材機の自動化等については国に任せて良いと思うが、もっとニッチな部分で、現場の労働者が求めているものがあると思う。
- ・例えば、高知県では架線集材がメインになるが、架線集材だと油圧式集材機となり、集材機の運転はボタン1つで女性でもできる。一方、索張のためにわざわざ山を登って重たいブロックを運ぶことが

できますかという、そういう部分は難しい。ブロックの軽量化などが必要なかもしれない。

- ・我々も現場に行き話を聞くが全国を回るといのはなかなか難しい。こういう開発をしてほしいなどの声を我々に伝えていただけるようなシステムが大事だと感じた。

⇒（大野木材増産推進課長）

- ・県では、森の工場という集約化を進め効率的に作業を進めるような取組を進めており、年に2回ほど事業者から意見を伺う機会を設けている。こういったものが欲しいという声をできるだけ集めたいと思っているが、出席される方が実際現場で作業されている方ではないこともあり、あまり集まってこない状況にある。県としても事業体を訪問することを進めているため、そうした活動の中でお聞きした声について情報提供させていただきたい。

（吉本副部長）

- ・低コスト化や軽労化についてしっかり意識して取り組んでいきたい。

（山本部会員）

- ・実感として、公共建築物において木造化できる種類の建築物が、前提として木造を外されていることがまだまだある。そういったところに対しても働きかけをされると良いと考える。
- ・環境不動産の1号物件について6月に1件申請となっているが、時間が掛かっている理由を教えてください。

⇒（高橋木材産業振興課長）

- ・環境不動産の認定については、着工前に計画書を提出、完成後に認定申請をし、審査を経て認定という流れになる。1号物件については、着工前の6月に計画書を提出していただき、現在建築中。年度内には認定予定。

（福吉部会員）

- ・スギの大径材が増え困っているが、県内では大径材を引き取ってくれるところが少ないという話を聞く。売り先などをいろいろ考えると、バイオマス資源として持っていった方が、早く買ってもらえるし何とか採算が取れるという話や、業者によっては県外に持って行っているという話を聞く。
- ・大径材の製品の開発も必要ではあるが、こういったことを考えると、今後は大径材を挽ける製材工場が必要になってくるのではないか。この点についてどのように考えられているか。
- ・また、大径材については、現在使用している高性能林業機械が使用できず、チェーンソー造材となるため生産性が上がらない。数的には少ないと思うが、大径材に対応した高性能林業機械への補助を今後は考えられているか。
- ・森林クラウドについて、昨年度から各事業体などは使用可能であり、今後は各団体も使用できるよう検討しているという話を伺っていた。このことについて、現在どのような状況か。

⇒（高橋木材産業振興課長）

- ・県内で製材することで県内の経済波及効果を高めていける。このため、県内での原木生産、県内での原木の消費を進めていかなければならないと考えている。大径材から出てくる製品が、今後市場で売れるものかどうかという点について、今回マーケット調査をしており、それを生産する側の製材をどういうふうにやっていくのか分析しながら検討しているところ。
- ・現在は大径材を効率的に挽ける製材施設は少ないため、今後、体制整備を考えていきたい。

(大野木材増産推進課長)

- ・大径材が増えてきているが、生産される量についてはまだまだ一部となっており、大型機械を導入したとしても年中稼働できる状況にないのが現状。今後、スギの産地で生産をされている事業者から徐々に大型機械が導入されていくのではないかと考えている。
- ・間伐や路網系の集材をされている所は、大型機械を入れると林地的にもダメージが大きく、環境的にもあまり良くないため、タワーヤーダーを使ったシステム等と一体的に入れていくことが必要ではないかと考えている。

(中城森づくり推進課長)

- ・クラウドの件については、確認のうえ回答させていただきたい。

## (2) その他(「皆伐と更新に関する指針」の改訂について)

(濱崎部会員)

- ・種苗に関して、森林所有者から花粉の少ない苗木で植林してほしいと頼まれたことがあるが手配できなかった。花粉の少ない苗木は手に入るのか。

⇒ (大野木材増産推進課長)

- ・現状では、県の採種園から取れる種子が少なく、県産の種子によるそういった苗木は少ない。このため、移動制限が掛かってない千葉県から、花粉の少ない品種の種子の提供を受けている。現在、苗木生産者がこうした品種の苗木を育成しており、出荷量は限られるが早ければこの秋から一定の量を供給できる見込み。

(小川副部会長)

- ・宮崎県では飢肥スギという品種があり、その少花粉の苗木が当地で生産されている。高知で生産される苗木は、播種苗のため交雑している恐れがある。確実に少花粉の苗木を使いたいのであれば、九州から苗木を買うことを勧める。

⇒ (吉本副部長)

- ・委員のおっしゃるとおり、高知は播種苗がメインとなっている。挿し木による苗木生産も含めて、苗木を増やしていかなければならないと考えているところ。国は10年間でスギ人工林の2割を削減するとしており、花粉の少ない苗木の供給力を高め、現在のスギ人工林を花粉の少ない苗木によるものに置き換えていきたい。

(福吉部会員)

- ・盛土規制法に関して、主伐時における伐採・搬出指針や高知県森林作業道作設指針を遵守する場合は伐採業者は許可等が不要とのことだが、許可を要する場合は、こういった場合が当てはまるのか教えていただきたい。

⇒ (大野木材増産推進課長)

- ・この法律を所管しておらず、詳細なお答えはできないが、指針で定めている盛土や切土の高さが基準より高い場合などに、許可等が必要になるものと考えている。令和7年度からの開始に向け、所管課において整理が進められていると考えており、情報共有をしていく。

(吉本副部長)

- ・主伐時における伐採・搬出指針に関しては、地域森林計画や市町村森林整備計画に位置づけられている。このため、市町村森林整備計画への適合が認められる限りにおいては、森林内で法令に従って行っている行為となることから、何か特別な規制がかかるものではないと、盛土規制法の担当部局から聞いているところ。事業者の皆様が、そういったご心配のないように、指針の中で分かりやすく整理させていただきたい。

(後藤部会員)

- ・現行の指針はコンパクトに県の考え方を示していたと思うが、今回の改訂では（ページ数も多く）網羅的にまとめられていると思う。どのように活用をしていく考えか。

⇒ (大野木材増産推進課長)

- ・現行の指針では、内容をコンパクトにまとめてA3見開きの形で活用をしている。今回の指針も同様に、簡潔にまとめたパンフレットを作成し、関係者の皆様に配布したいと考える。また、せっかく作成しても時間が経つことによって忘れられていくことも懸念されるため、各林業事務所で開催している増産・再造林推進協議会などを通じて事業者の皆様に普及していきたい。

(吉本副部長)

- ・現在、準備中となっているがチェックシートを作成する予定となっている。事業者がいちいち指針の本文を開き、確認事項をチェックしながら事業活動をしていくことは手間だと思うので、まずはパンフレットと併せてチェックシートを用いることで、確認事項のチェックが十分できるようにしていく。

(以上)